

# TAIKO BANK

MINI DISCLOSURE

2023年度 中間ミニディスクロージャー誌 兼  
第122期 営業の中間ご報告



大光銀行

## ごあいさつ



皆さまには、日頃より大光銀行グループをお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。このたび、2023年度中間期のミニディスクロージャー誌（営業の中間ご報告）を作成いたしましたので、ご案内申し上げます。ご高覧のうえ、当行に対する理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

さて、地域金融機関を取り巻く経営環境をみますと、物価高騰等の影響のほか、気候変動問題、デジタル化の進展、人口減少・少子高齢化などにより、地域経済の先行きに対する不透明感が高まるとともに、急速に構造的な環境変化が生じております。

こうした状況のなか、地域金融機関は、ポストコロナの地域経済の成長を支える中心的な存在として期待されており、その役割を果たしていくために経営基盤の強化が求められております。

当行は、これらの諸課題に適切に対処し、地域金融機関として存在価値を高めていくため、最終年度を迎えた第12次中期経営計画「Change for the Future～未来志向の究極のChange～」を着実に実践し、本計画に掲げる4つの改革（収益構造・コスト改革、ソリューション改革、業務運営改革、組織・人材改革）を成し遂げることで、強固な経営体質を築き上げてまいります。また、SBIグループとの資本業務提携を通じてオープン・イノベーションをさらに加速させ、金融仲介業から総合サービス業へと転換を図り、地元企業の生産性向上と地域のお客さまの資産形成を強力にサポートすることにより、地域経済の力強い回復と持続的な成長を支えてまいります。

併せて、お客さまから信頼いただき、安心してご利用いただくため、コンプライアンスの徹底やリスク管理の高度化に引き続き取り組んでまいります。

当行は、こうした取組みにより、地域に根差した金融機関としての社会的責任と公共的使命を果たしてまいります。

皆さまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

株式会社 大光銀行

取締役頭取

石田幸雄

## Contents

ごあいさつ	1	有価証券の評価損益	5	■ 持続可能な社会の実現に向けて	
■ 大光銀行のプロフィール／経営戦略		格付	5	サステナビリティへの取組み	9
第12次中期経営計画	2	■ トピックス		■ 2023年度中間決算の状況	11
■ 2023年度中間決算の概況		最近のニュース	6	■ 大光銀行グループ・株主の状況／役員のご案内	13
預金・貸出金・預り資産	3	■ 地域社会・経済の活性化に向けた取組み		■ 株式の状況・ご案内	14
損益	4	事業者の皆さまへ	7	■ 店舗一覧	15
金融再生法開示債権及びリスク管理債権	5	個人の皆さまへ	8		
自己資本比率	5				

●本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切捨てのうえ表示しております。  
●預金には譲渡性預金を含めております。

## プロフィール

(2023年9月30日現在)

本店所在地	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
創立	1942 (昭和17) 年3月
総資産	1兆6,367億円
預金	1兆4,698億円
貸出金	1兆1,313億円
資本金	100億円
従業員数	817人 (うち出向者18人)
店舗数	71店舗 新潟県内62 新潟県外8 インターネット支店1

## たいこうの「地域密着宣言」

私たちは、お客さまの身近なアドバイザーとして、

- ・「お客さま目線」で、全力で考えます。
- ・お客さまからのご相談に素早くお応えします。
- ・お客さまに新鮮な気付きをお届けします。
- ・お客さま一人ひとりに、いつも笑顔で心を入れて接します。

## 第12次中期経営計画 (2021年4月～2024年3月)

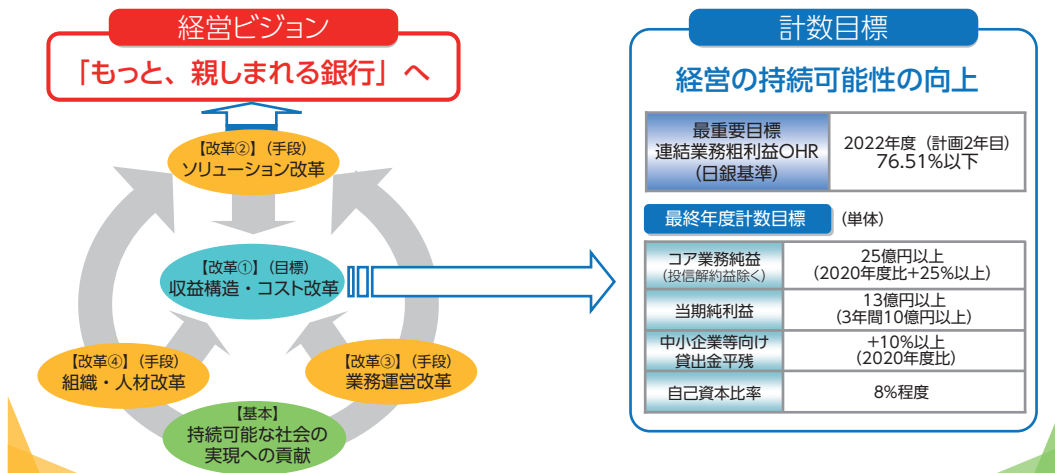
- 当行では、2021年4月より3ヶ年の第12次中期経営計画「Change for the Future ～未来志向の究極のChange～」を推進しております。
- 長期ビジョンの実現に向けたファイナルステージとして、また、次の10年につなげるステージとして、4つの改革（収益構造・コスト改革、ソリューション改革、業務運営改革、組織・人材改革）の着実な実践により、強固な経営体質を築き上げてまいります。

### 第12次中期経営計画 (2021年4月 ▶ 2024年3月)

# Change for the Future

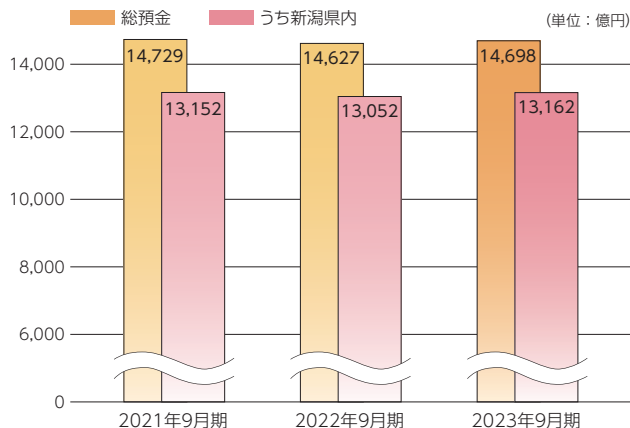
## ～未来志向の究極のChange～

長期ビジョンの実現に向けたFinal Stageとして、また、次の10年につなげるStageとして、未来志向でこれまでより大きくChangeし、さらに「強光大光」を築く。



## 預金・貸出金・預り資産

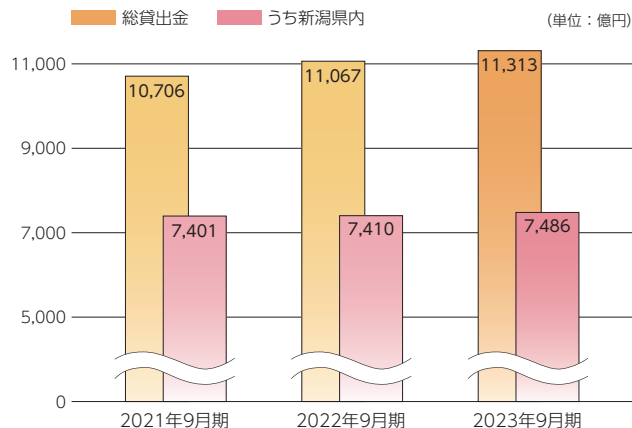
## ● 預金残高



預金等残高（含む譲渡性預金）は、個人預金は減少したものの、法人預金や公金預金の増加により前年同期比71億円増加の1兆4,698億円となりました。

新潟県内預金等残高は1兆3,162億円、県内預金比率は89%です。

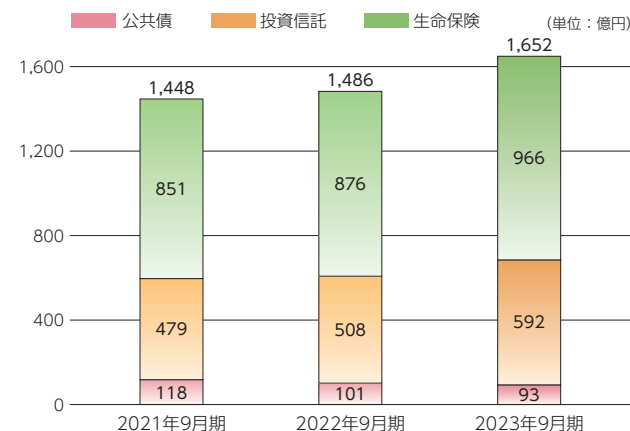
## ● 貸出金残高



貸出金残高は、中小企業向け貸出が増加したほか、住宅ローンの増加により個人向け貸出が増加し、前年同期比246億円増加の1兆1,313億円となりました。

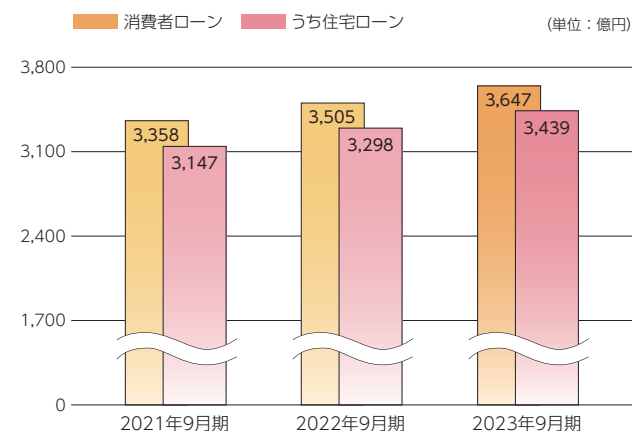
新潟県内貸出金残高は7,486億円、県内貸出金比率は66%です。

## ● 預り資産残高



預り資産残高は、マネーアドバイザーを中心に、お客さまの資産運用ニーズに積極的にお応えし、投資信託、生命保険ともに増加したことにより、前年同期比166億円増加の1,652億円となりました。

## ● 消費者ローン残高・住宅ローン残高



消費者ローン残高は、住宅ローンを中心に前年同期比142億円増加し、3,647億円となりました。

## 損益

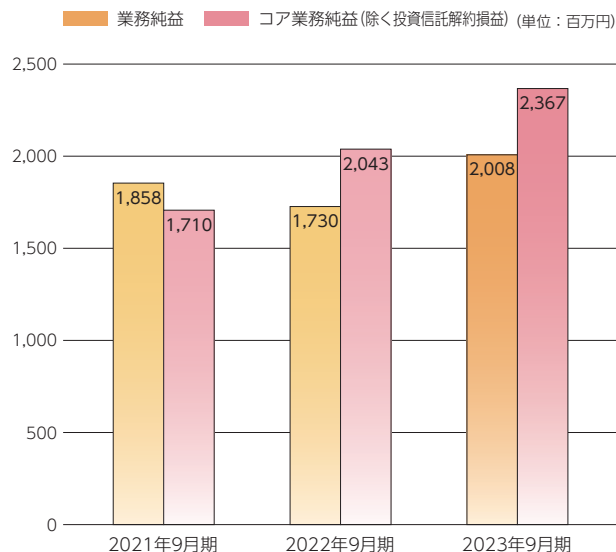
(単位：百万円)

	2023年9月期	2022年9月期	増 減
業務粗利益	7,774	7,519	255
(資金利益)	(7,425)	(9,555)	(△2,130)
(役員取引等利益)	(753)	(540)	(213)
(国債等債券関係損益)	(△ 409)	(△2,590)	(2,181)
経費	5,766	5,789	△ 23
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	2,008	1,730	278
(コア業務純益)	(2,418)	(4,320)	(△1,902)
(コア業務純益 (除く投資信託解約損益))	(2,367)	(2,043)	(324)
不良債権処理額	778	56	722
株式等関係損益	696	△ 215	911
経常利益	2,025	1,726	299
中間純利益	1,188	947	241

$$\text{業務純益} = \text{業務粗利益} - \text{経費} - \text{一般貸倒引当金繰入額}$$

$$\text{コア業務純益} = \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{国債等債券関係損益}$$

### ● 業務純益・コア業務純益 (除く投資信託解約損益)



### 〈前年同期との比較〉

#### ● コア業務純益 (除く投資信託解約損益)

投資信託解約損益を除いた資金利益や役員取引等利益が増加したほか、経費の減少などにより、前年同期比で3億24百万円の増益となりました。

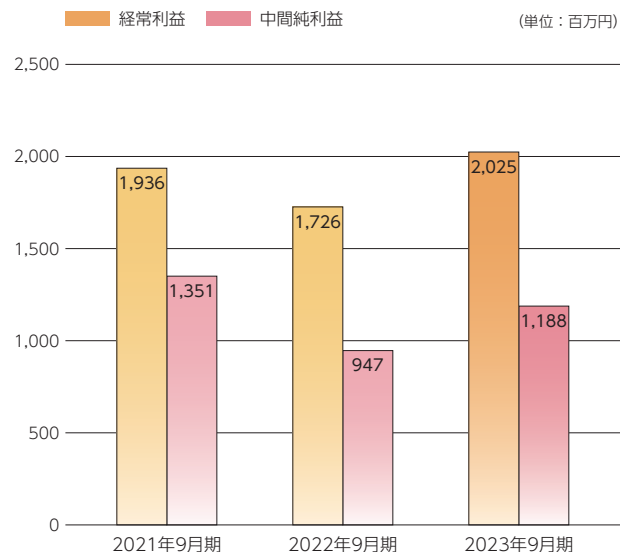
#### ● 経常利益

コア業務純益 (除く投資信託解約損益) や有価証券関係損益が増加したことなどにより、前年同期比で2億99百万円の増益となりました。

#### ● 中間純利益

経常利益の増益などにより、前年同期比で2億41百万円の増益となりました。

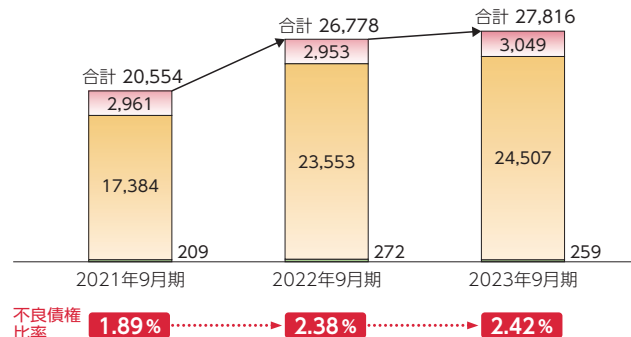
### ● 経常利益・中間純利益



## 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

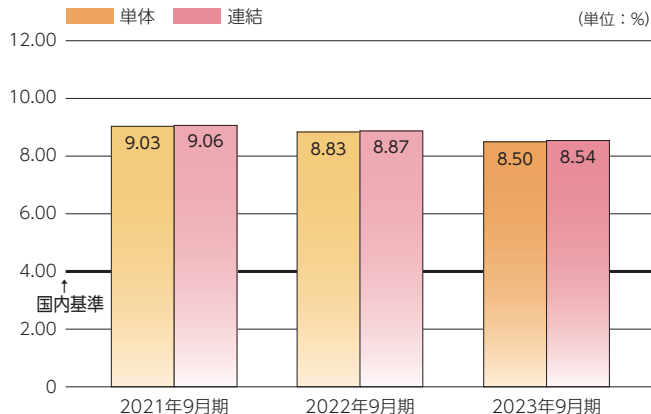
- 金融再生法に基づく開示債権額は、前年同期比10億円増加の278億円で、総与信額に占める割合は2.42%となりました。

破産更生等債権 危険債権 要管理債権 (単位：百万円)



## 自己資本比率

- 自己資本比率は、単体が8.50%、連結が8.54%といずれも規制値の4%を大きく上回る水準であり、引き続き高い健全性を維持しております。



## 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

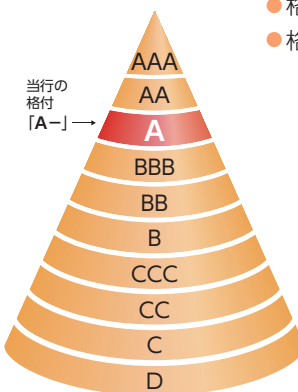
	2023年9月期	2022年9月期	増減
満期保有目的	△ 177	△ 166	△ 11
その他有価証券	△ 6,940	△ 3,728	△ 3,212
株式	5,658	3,989	1,669
債券	△ 3,577	△ 1,553	△ 2,024
その他	△ 9,021	△ 6,164	△ 2,857
合計	△ 7,118	△ 3,894	△ 3,224

- 有価証券全体の評価損益は△71億18百万円となりました。

## 格付

株式会社日本格付研究所(JCR)より格付を取得しています。

- 格付：「A-」（シングルAマイナス）
- 格付の種類：長期発行体格付



※長期発行体格付とは、債務者（発行体）の債務全体を捉えて、その債務履行能力を評価したものをいいます。

※AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして「+」もしくは「-」の符号による区分があります。

(2023年9月30日現在)

## 最近のニュース

## 「大光SBI地域活性化ファンド」の設立

(2023年7月1日)

2023年5月10日にファンドの運営・管理などを行う子会社「大光キャピタル&コンサルティング株式会社」を設立し、2023年7月1日にSBI地域活性化支援株式会社と共同で「大光SBI地域活性化ファンド」を設立いたしました。

ファンドの運営を通じて新規事業、事業の成長・発展、事業承継などに取り組みお客さまに対し、資本性資金の供給や伴走型の経営支援が可能な体制を構築し、より専門性と付加価値の高いサービスを提供してまいります。



## 地方創生「たいこうニュービジネス

## アワード2023」表彰式の開催

(2023年7月19日)

新たなビジネスを事業化し、地域経済の活性化に貢献している事業者を表彰する「地方創生『たいこうニュービジネスアワード2023』」の表彰式を開催いたしました。本アワードは、新たなビジネスを事業化し、地域経済の活性化に貢献している事業者を表彰するとともに、当行がその取組みをサポートすることで更なる成長・発展を支援し、地方創生に貢献することを目的としております。

当行は今後も、新たなビジネスにチャレンジする事業者の皆さまをサポートすることにより、地域経済の持続的な発展と地方創生に貢献してまいります。

株式会社東京商工リサーチ 2023年「企業のメインバンク」調査  
取引先企業の増収増益率ランキング  
全国第4位

(2023年8月15日)

信用調査会社である株式会社東京商工リサーチが発表した2023年「企業のメインバンク」調査における取引先企業の増収増益率ランキングにて、当行が全国第4位にランクインしました。

この調査は、メインバンク別取引先企業の増収増益率を算出したもので、当行をメインバンクとしてお取引いただいているお客さまの36.95%が増収増益という結果になりました。

当行はこれからも、事業性評価の深化・拡充を通じてコンサルティング機能を発揮し、地域経済の活性化に向け、お取引先企業を強力にサポートしてまいります。

株式会社商工組合中央金庫と  
「サステナブルファイナンス業務における  
連携・協力に関する覚書」を締結

(2023年9月29日)

持続可能な社会の実現に向け、中小企業のサステナブル経営へのサポートを強化するため、株式会社商工組合中央金庫と「サステナブルファイナンス業務における連携・協力に関する覚書」を締結いたしました。

本覚書の締結により、それぞれの機能や特性を活かしながら、従来以上に連携を強化することで相乗効果を発揮し、地域経済の活性化に貢献してまいります。



## 事業者の皆さまへ

中小事業者の皆さまの事業発展に必要な資金の安定供給に努めるとともに、経営課題の解決に向け迅速・的確にサポートするため、融資商品・サービスの充実に力を入れております。

### ● 主な商品・サービス

#### 創業・新事業を目指す方

新たに事業を開始された事業者さまやこれから事業を開始する計画をお持ちの方などを対象とした商品

- ・たいこう創業支援ローン「勇進」
  - ・たいこう創業支援ローン「ドリームエール」
- 地域に潜在するアイデアを実現する取組み
- ・たいこう創業塾



#### 事業承継に課題をお持ちの方

- ・たいこう次世代経営塾
- ・事業承継支援サービス（※）
- ・M&A関連支援サービス（※）
- ・自社株評価サービス



#### 本業の更なる拡大を目指す方

- ・販路拡大等を支援する「ビジネスマッチング・サービス」
  - ・人材紹介業務
  - ・技術・知的財産評価支援サービス
  - ・補助金・助成金申請支援
  - ・海外進出支援
  - ・デジタル化・DX支援
- ほかにも多数のサービスを取り揃えております。



（※）大光キャピタル&コンサルティング（株）が提供するサービス

#### 経営改善計画策定支援サービス（※）

経営改善計画の策定支援に加え、計画策定後のモニタリング等、経営改善に向けた取組みをトータルで支援するサービス

#### 大光SBI地域活性化ファンド（※）

ファンドの運営を通じて、新規事業や事業の成長・発展、事業承継などに取り組むお客さまに対し、資本金の供給や伴走型の経営支援を行うサービス

#### たいこうSDGsサポートサービス

お客さまのSDGsへの取組状況の把握と評価を行い、SDGs宣言書の策定を支援するとともに、その達成に向けたソリューションを提供するサービス

#### Taiko Big Advance

- ・お取引先の経営課題をトータルでサポートするWebサービス
- ・2,000社を超える大手企業やプラットフォーム参加金融機関会員同士のビジネスマッチング、情報提供・福利厚生サービスを通じ、中小企業のさまざまな経営課題をトータルにサポートすることで、新潟から新たな技術や未来の新事業創出を支援します。



このほかにも、事業者の皆さまに向けた各種商品をご用意しております。くわしくは窓口またはお客さま担当係におたずねください。



## 個人の皆さまへ

スマートフォンを活用した各種商品・サービスなど、多様化するニーズに対応し、お客さまのお役に立てるさまざまな商品を取り揃えております。

### 大光Visaデビットカード

大光Visaデビットカードは、国内外のVisa加盟店やネットショッピングで24時間365日、現金感覚で利用できるカードです。デビットカードはクレジットカードとは違い、利用したらすぐに預金口座から引き落とされるので使いすぎの心配はありません。現金の代わりにこのカードを使うことで、ATMで現金を引き出す手間や手数料が節約でき、ご利用額に応じたキャッシュバックもあるお得で便利なカードです。



### 「女性限定 コフレディア資産運用プラン」「女性専用住宅ローン たて美ちゃん」

女性向けの商品・サービスを検討しているコフレディアでは、当行のお取引先企業で働く女性の方からも参加いただいた会議で出された意見を取り入れ、「女性限定 コフレディア資産運用プラン」と「女性専用住宅ローン たて美ちゃん」をリニューアルしました。今後もコフレディアでは「女性に優しい、便利な銀行」として、女性のお客さまに喜ばれる商品・サービスを提供してまいります。



### 大光銀行SBIマネープラザ

大光銀行SBIマネープラザは、当行と株式会社SBI証券の子会社であるSBIマネープラザ株式会社による共同店舗です。お客さまの大切な資産に関して、多様化・高度化するニーズにワンストップで対応し、株式会社SBI証券の豊富な商品ラインアップをご提案いたします。



### たいこうリバースモーゲージローン

ご自宅に住み続けながら、自宅の価値を活用してご利用いただけるローン商品です。ご自宅を担保としてお借入いただき、ご契約者さまがお亡くなりになった場合等に、ご自宅の売却やお手元資金等によりご返済いただけます。お客さまのニーズに合わせて、複数の商品ラインアップをご用意しております。



当行で年金をお受け取りいただいている方や投資信託を購入いただいた方、退職金をお受け取りの方に金利を上乗せする定期預金商品のほか、当行のキャラクター「なじらっこ」をデザインに採用したお子さま専用の預金通帳など、お客さまのニーズに合った各種商品をご用意しております。

## サステナビリティへの取組み

# たいこうサステナビリティ基本方針

当行グループは、持続可能な社会の実現に向け、経営理念に基づく企業活動を通じて、地域社会の抱える課題や気候変動等の環境問題など、地域社会を取り巻くさまざまな課題の解決に向けた活動に取り組み、地域の活性化と当行グループの中長期的な企業価値の向上の両立を目指す持続的経営を行ってまいります。

## ESG課題・SDGsに対する当行の主な取組み

### たいこうSDGs宣言

当行グループは、サステナビリティ基本方針に基づき、地域社会を取り巻くさまざまな課題の解決に向けた活動に取り組み、国連において採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献してまいります。

#### <環境> [E]

事業活動を通じて環境保全の取組みを積極的かつ継続的に展開することで、低炭素・循環型社会の実現に貢献します。



#### <地域経済・社会> [S]

お客さまに深く入り込み、課題解決をサポートすることで、地域経済の活性化と持続可能な社会の実現に貢献します。



#### <ダイバーシティ> [D]

ワークライフバランスの実現や人材育成機会の充実などにより、多様な人材が誇りと高いモチベーションを持って働ける職場環境の構築に取り組みます。



#### <ガバナンス> [G]

コーポレート・ガバナンスの充実により、健全で透明性の高い経営体制の確立に努めます。



●：商品・サービスを通じた取組み ◆：当行自身の取組み

### Environment (環境)

- サステナブルファイナンス実行額目標の設定
- 環境融資「エコライナー」 ● 環境対策支援私募債
- 住宅ローン…環境対策設備住宅の場合、金利を下げいたします。
- マイカーローン…エコカーや軽自動車の場合、金利を下げいたします。
- 脱炭素化に向けたソリューションの提供
- 「環境・人にやさしい通帳」…森林管理認証林で生産された木材を使用
- 無通帳口座・デジタル通帳 ◆ CO<sub>2</sub>排出量削減目標の設定
- ◆ 環境に配慮した店舗新築 ◆ プラスチックごみの削減 ◆ 電気自動車の導入
- ◆ エネルギー使用量削減への取組み（省エネルギー・資源の再利用）

### Social (社会)

- たいこう「SDGs私募債」
- たいこうSDGsサポートサービス
- サービス・ケア・アテンダントの養成
- 新潟県カーボン・オフセット制度のコーディネーターとして取引先と森林業者をマッチング
- ◆ ダイバーシティ推進への取組み（女性活躍推進、ワークライフバランスの充実等）
- ◆ 健康経営優良法人2023（大規模法人部門）の認定
- ◆ 社会貢献活動の実施（下図） ◆ 1店舗1貢献運動の実施

### Governance (企業統治)

- ◆ 適切な情報開示と透明性の確保…頭取による会社説明動画の配信

## 社会貢献活動

地域社会の持続的な発展のため、地域の文化・スポーツの振興、福祉活動支援や子どもたちの金融知識の向上に積極的に取り組んでおります。

### 長岡交響楽団の定期演奏会「大光ツインスマイルコンサート」



地域の音楽文化振興を目的に、長岡交響楽団の定期演奏会を「大光ツインスマイルコンサート」と銘打って応援しております。

### 新潟県女子駅伝競走大会



長岡市で開催される新潟県女子駅伝競走大会に協賛しております。

### 金融授業



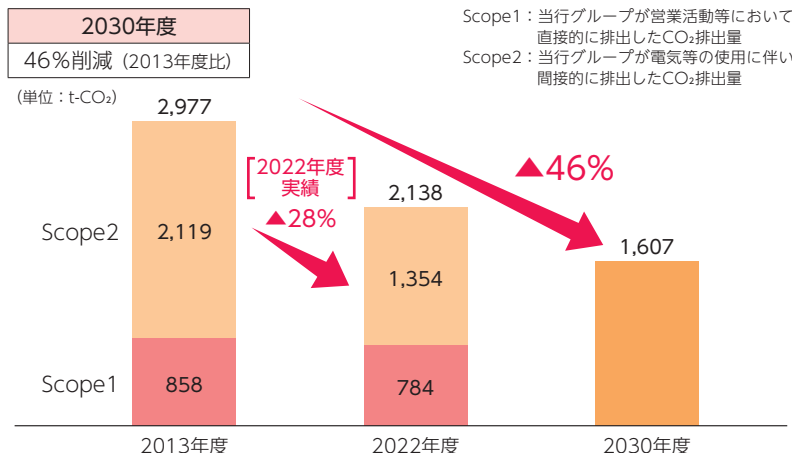
次世代社会を担う子どもたちの金融知識向上を目的に、金融授業を実施しております。

## 気候変動への対応

第12次中期経営計画の戦略の基本に据える「持続可能な社会の実現への貢献」に基づき、SDGs（持続可能な開発目標）の達成や、政府が掲げるカーボンニュートラルの実現に向けた取組みをグループ一体で推進しております。

### ● 指標と目標

CO<sub>2</sub>排出量（Scope1・2）



サステナブルファイナンス実行額

2023年度～2030年度（8年間）累計
3,000億円以上

※「環境課題や社会課題の解決ならびに持続可能な社会の実現に資する投融資」をサステナブルファイナンスと定義しています。

### ● 脱炭素化に向けたソリューションの提供

お取引先企業の脱炭素のステップに応じたさまざまなニーズに対して、最適なソリューションを提供しています。

#### ① 関心・興味



✓ 気候変動や社会環境の変化がもたらすリスクや機会について関心がある

#### ② 現状の把握



✓ 自社の機械設備等の消費エネルギーを把握し、改善余地について確認したい  
✓ 自社のCO<sub>2</sub>排出量を確認したい

#### ③ 対応検討



✓ 省エネルギー設備を導入・入替したい  
✓ 太陽光発電設備を導入したい  
✓ カーボンオフセットを活用したい  
✓ 電気料金を削減したい

### 当行のソリューションメニュー

たいこうSDGs  
サポートサービス

省エネ診断

CO<sub>2</sub>排出量可視化  
サービス

省エネ設備導入支援  
サービス

省エネ補助金  
申請支援サービス

太陽光発電設備  
導入支援サービス

カーボンオフセット  
Jクレジット申請

電気料金削減  
サービス

## ● 中間貸借対照表

(2023年9月30日現在)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
現金預け金	131,335
金銭の信託	7,966
有価証券	334,301
貸出金	1,131,311
外国為替	2,287
その他資産	7,220
その他の資産	7,220
有形固定資産	14,601
無形固定資産	376
前払年金費用	2,959
繰延税金資産	3,851
支払承諾見返	5,270
貸倒引当金	△4,763
<b>資産の部合計</b>	<b>1,636,720</b>

(単位:百万円)

科目	金額
<b>負債の部</b>	
預金	1,438,441
譲渡性預金	31,372
債券貸借取引受入担保金	27,871
借入金	54,400
外国為替	17
その他負債	4,418
未払法人税等	440
リース債務	309
資産除去債務	126
その他の負債	3,541
賞与引当金	601
役員賞与引当金	11
睡眠預金払戻損失引当金	338
偶発損失引当金	145
再評価に係る繰延税金負債	1,513
支払承諾	5,270
<b>負債の部合計</b>	<b>1,564,401</b>
<b>純資産の部</b>	
資本金	10,000
資本剰余金	8,208
資本準備金	8,208
利益剰余金	55,997
利益準備金	1,791
その他利益剰余金	54,206
固定資産圧縮積立金	2
別途積立金	21,000
繰越利益剰余金	33,204
自己株式	△312
<b>株主資本合計</b>	<b>73,893</b>
その他有価証券評価差額金	△4,679
土地再評価差額金	2,980
評価・換算差額等合計	△1,698
新株予約権	123
<b>純資産の部合計</b>	<b>72,318</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,636,720</b>

## ● 中間損益計算書

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
<b>経常収益</b>	
資金運用収益	7,545
(うち貸出金利)	5,729
(うち有価証券利息配当)	1,685
役員取引等収益	1,652
その他業務収益	9
その他経常収益	1,610
<b>経常費用</b>	<b>8,792</b>
資金調達費用	120
(うち預金利息)	75
役員取引等費用	898
その他業務費用	413
営業経費	5,809
その他経常費用	1,548
<b>経常利益</b>	<b>2,025</b>
特別損失	378
税引前中間純利益	1,647
法人税、住民税及び事業税	525
法人税等調整額	△66
法人税等合計	459
<b>中間純利益</b>	<b>1,188</b>

## ● 中間連結貸借対照表

(2023年9月30日現在)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
現金預け金	131,335
金銭の信託	7,966
有価証券	334,567
貸出金	1,130,964
外国為替	2,287
その他資産	9,124
有形固定資産	14,602
無形固定資産	384
退職給付に係る資産	2,594
繰延税金資産	3,998
支払承諾見返	5,270
貸倒引当金	△4,900
<b>資産の部合計</b>	<b>1,638,197</b>

(単位:百万円)

科目	金額
<b>負債の部</b>	
預金	1,438,418
譲渡性預金	31,372
債券貸借取引受入担保金	27,871
借入金	54,400
外国為替	17
その他負債	5,184
賞与引当金	606
役員賞与引当金	11
睡眠預金払戻損失引当金	338
偶発損失引当金	145
再評価に係る繰延税金負債	1,513
支払承諾	5,270
<b>負債の部合計</b>	<b>1,565,150</b>
<b>純資産の部</b>	
資本金	10,000
資本剰余金	8,208
利益剰余金	56,455
自己株式	△312
株主資本合計	74,351
その他有価証券評価差額金	△4,679
土地再評価差額金	2,980
退職給付に係る調整累計額	△234
その他の包括利益累計額合計	△1,933
新株予約権	123
非支配株主持分	505
<b>純資産の部合計</b>	<b>73,046</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,638,197</b>

## ● 中間連結損益計算書

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
<b>経常収益</b>	
資金運用収益	7,554
(うち貸出金利)	5,738
(うち有価証券利息配当金)	1,684
役員取引等収益	1,781
その他業務収益	61
その他経常収益	1,604
<b>経常費用</b>	<b>8,945</b>
資金調達費用	120
(うち預金利息)	75
役員取引等費用	983
その他業務費用	413
営業経費	5,874
その他経常費用	1,552
<b>経常利益</b>	<b>2,056</b>
<b>特別損失</b>	
固定資産処分損	4
減損損失	373
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>1,678</b>
法人税、住民税及び事業税	535
法人税等調整額	△67
<b>法人税等合計</b>	<b>468</b>
<b>中間純利益</b>	<b>1,210</b>
非支配株主に帰属する中間純利益	12
親会社株主に帰属する中間純利益	1,197

## 大光銀行グループの状況

(2023年9月30日現在)

### ● 連結子会社

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行の 議決権比率 (%)	グループ会社の 議決権比率 (%)
たいこうカード 株式会社 長岡市城内町二丁目2-4	クレジット カード業務 信用保証業務	1990年 6月29日	35	47.1	0.0
大光キャピタル& コンサルティング 株式会社 長岡市東坂之上町一丁目2-3	ファンドの 運営・管理業務 M&Aの仲介・ 支援業務 経営コンサル ティング業務	2023年 5月10日	20	100.0	-

### ● 持分法適用関連会社

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行の 議決権比率 (%)	グループ会社の 議決権比率 (%)
大光リース株式会社 長岡市城内町二丁目2-4	総合リース 業務	1974年 10月21日	270	5.0	34.5

## 株主の状況 (上位10先)

(2023年9月30日現在)

株主名	住所	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区 浜松町二丁目11番3号	600	6.30
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区 晴海一丁目8番12号	558	5.86
大光従業員持株会	新潟県長岡市 大手通一丁目5番地6	328	3.44
SBI地銀ホールディングス株式会社	東京都港区 泉ガーデンタワー19階	268	2.81
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区 東堀前通七番町1071番地1	224	2.35
株式会社東和銀行	群馬県前橋市 本町二丁目12番6号	148	1.55
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A.	146	1.53
株式会社大東銀行	福島県郡山市 中町19番1号	142	1.49
セコム上信越株式会社	新潟県新潟市中央区 新光町1番地10	126	1.32
株式会社トマト銀行	岡山県岡山市 北区番町2丁目3番4号	118	1.24
上位10先合計		2,660	27.93

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は自己名義株式を除き、小数点以下第3位を切り捨てて表示して  
 おります。  
 3. 当行は、自己名義株式を149千株保有しておりますが、上記株主の状況から  
 は除外しております。

## 役員のご案内

(2023年9月30日現在)

### ● 取締役

取締役頭取 (代表取締役)	石田 幸雄
専務取締役 (代表取締役)	川合 昌一
常務取締役	鈴木 裕之
取締役	西山 克義
取締役	相場 実
取締役	高橋 義彦
取締役 (監査等委員)	山口 知康
取締役 (監査等委員)	細貝 巖
取締役 (監査等委員)	坂井 啓二
取締役 (監査等委員)	中村 稚枝子
取締役 (監査等委員)	高橋 正秀

### ● 執行役員

執行役員	渡部 滋
執行役員	関口 寛
執行役員	武藤 敬介

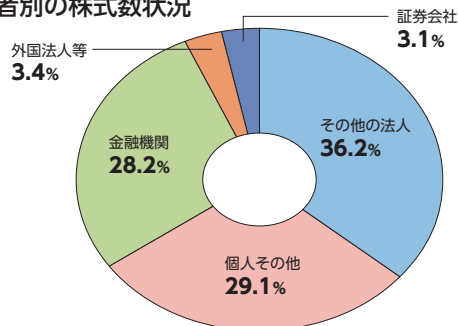
(注) 取締役の細貝巖、坂井啓二、中村稚枝子および高橋正秀は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 社外取締役4名につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

## 株式の状況

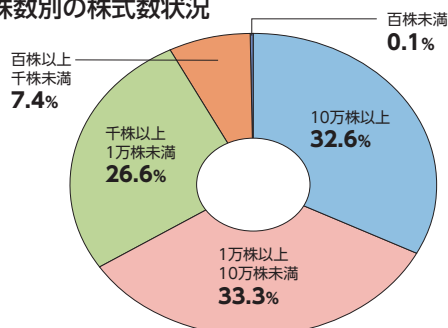
(2023年9月30日現在)

● 発行する株式の総数	20,000 千株
● 発行済株式の総数	9,671 千株
● 株主数	4,513 名

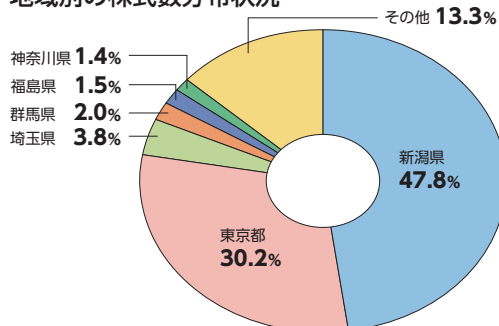
## ● 所有者別の株式数状況



## ● 所有株数別の株式数状況



## ● 地域別の株式数分布状況



## 株式のご案内

- **事業年度**  
毎年4月1日から翌年3月31日までの1年といたします。
- **配当金**  
期末配当は3月31日を基準日として、定時株主総会終了後にお支払いいたします。  
取締役会の決議により中間配当を行う場合は、9月30日を基準日としてお支払いいたします。
- **定時株主総会**  
毎年6月に開催いたします。
- **公告方法**  
電子公告により行います。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
当行ホームページアドレス <https://www.taikobank.jp/>

## ● 株主名簿管理人（事務取扱場所）

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

## ● 事務連絡先

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-288-324（フリーダイヤル）

（土・日・祝日を除く 9:00～17:00）

## 《各種手続のお申出先》

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等  
証券会社をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお申出ください。  
証券会社をご利用でない株主さまは、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社へお申出ください。

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話 0120-288-324（フリーダイヤル）

（土・日・祝日を除く 9:00～17:00）

## 《株主総会資料の電子提供制度（書面請求）についてのお問い合わせ先》

- お取引の証券会社または下記みずほ信託銀行株式会社へお問い合わせください。

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324（フリーダイヤル）

（土・日・祝日を除く 9:00～17:00）

